

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)」に「再生可能エネルギーに関わる開かれた世界最先端の研究拠点の福島県における整備」が掲げられ、福島再生可能エネルギー研究所(産総研)の機能強化として、再生可能エネルギーの導入拡大に必要な大型パワーコンディショナ(電力変換装置)に関する試験評価・研究拠点を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県における再エネ・IT等の実証研究・拠点整備事業のうち、グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)において、福島再生可能エネルギー研究所(産総研)の機能強化として、再生可能エネルギーの導入拡大に必要な大型パワーコンディショナ(電力変換装置)に関する試験評価・研究拠点を整備する。(施設整備費補助金(定額10/10))							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	8,992	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	8,992	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 8,992	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	0	8,992	-	
	執行額		-	-	0	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	年度業務実績評価における産総研の業務評価 ※平成25年度評価は7月初旬以降に決定するため、確定次第記載する。			成果実績	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-
				達成度	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	独法評価委員会における総合評価実績 ※平成25年度評価は7月初旬以降に決定するため、確定次第記載する。			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-
				達成度	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)」、「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」及び「好循環実現のための経済対策(平成25年12月5日閣議決定)」の一事業として位置付けられ、優先度の高い事業となっている。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	WTO政府調達に基づいて入札を実施し、事業者の競争性、透明性が確保されている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成21年11月17日閣議決定)」に基づき、競争性のない随意契約の低減に向けた取り組みを実施し、競争性の確保、コスト低減に努めている。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○										
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者が目的を達成するための能力を確認し、また事業の進捗状況を確認している。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	予算を効果的かつ効率的に執行するために、WTO政府調達に基づいて入札を実施し、十分な競争性を確保し実施している。当該事業は、施設の開所に向けて、当初スケジュール通り進捗している。(平成26年2月～5月WTO政府調達に基づく工事業者の入札手続き、平成26年6月土地取得予定、平成26年10月着工予定)										
	改善の方向性	引き続き早期執行に努めるとともに、産総研の既存の設備の有効活用や工夫により低コスト化、効率化に努めることが望まれる。										
外部有識者の所見												
<p>全額を繰り越しており25年度の執行実績がないため、来年度のレビューにおいて改めて評価を行う。</p>												
行政事業レビュー推進チームの所見												
-	事業の目的である大型パワーコンディショナ(電力変換装置)に関する試験評価・研究拠点を整備を平成26年度中に達成する見込みであるため、平成25年度計上予算をもって復興特会事業を終了することが適当である。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
-	事業の目的である大型パワーコンディショナ(電力変換装置)に関する試験評価・研究拠点を整備を平成26年度中に達成する見込みであるため、平成25年度計上予算をもって復興特会事業は終了している。											
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-						

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

